

潮 流

コロナ後のより良き復興とイノベーション

理事研究員 高島 浩

新型コロナ蔓延の影響で、2020 年は大変厳しい年になっていたが、新型コロナのワクチン開発に目途がつきつつあり、やっと不透明な状況から抜け出す明かりが見え始めた。

こうした中、コロナ後の経済復興についての議論も始まっている。欧州ではグリーンリカバリーという気候変動対策とデジタル化を中心とした復興プランが議論されている。また、米国では次期大統領が確実となったバイデン氏が「ビルド・バック・ベター（より良き復興）」の公約を実現するため、クリーンエネルギー投資を通じた雇用・経済の回復する長期のプランを検討中である。

いずれの計画もイノベーション（革新）が鍵となる。欧州の気候変動対策およびデジタル化は、昨年末にフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が就任し、欧州連合の中心的プロジェクトとして進めてきたものである。これが、コロナ危機により、欧州全体で復興を目指す欧州復興基金の創設が合意され、官民で気候変動・デジタル化により復興しようとする機運を盛り上げている。米国においては、これまで、イノベーションと価値創造は民間部門が原動力であるとの考え方が主流であったが、最近、イノベーションを推進するため、国にも役割があるのではないかと考え方が生まれつつある。

この公共部門と民間部門が一緒になってイノベーションを推進するという考え方を提唱するのは、マリアナ・マッツカート教授（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）である。教授は、民間企業はそもそも膨大な費用の掛かる新たな技術開発には消極的で、インターネット他多くのイノベーションは政府の膨大な投資とリスクテイクのおかげで実現していると、今後のイノベーションにおいても国が果たす役割は大きいと主張している。また、教授は、コロナ危機について、官民協調型の新たな経済システムが構築できる機会を提供しているとも述べている。60 年代の米国の有人宇宙計画（アポロ計画）を例にとり、コロナ危機からの復興はミッションを官民で共有し対応するチャンスであるし、その際に、イノベーションの恩恵を民間部門だけでなく、公共部門も受けることができるようにすれば、経済格差・分配の問題も解消に向かうというのが教授の主張である。イタリアと米国の二重国籍を持つ教授の考え方は欧州的な部分が多いが、今後、こうした考えが米国において如何に共有化され実現していくのか注目に値する。

一方、日本では、菅政権が誕生し、目指す社会像として「自助・共助・公助、そして絆」が示され、デジタル化や地方再生の進め方が議論されている。また、金融業界では地銀の再編が盛んに議論されており、地域の活性化に向け金融機関の果たす役割が注目されている。翻って、「ビルド・バック・ベター」という考え方は、1995 年の阪神・淡路大震災の復興に当たり兵庫県が提唱したものとされ、2015 年の仙台防災枠組みの中でも公式に定義されている日本発の考え方だそう。安倍前首相の長期政権後の日本の政治運営に注目が集まる中、“本家”として、コロナ後の経済回復に向けたミッションを官民で共有し、地域再生などでイノベーションの活用が進むことを期待したい。